

労働力調査（詳細集計）

2020年(令和2年)7～9月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- 役員を除く雇用者5601万人のうち、正規の職員・従業員は3537万人と、前年同期に比べ45万人の増加。4期連続の増加。
- 非正規の職員・従業員は2064万人と、125万人の減少。3期連続の減少
- 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由を男女別にみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、男性は185万人と、前年同期に比べ4万人の減少。女性は430万人と、2万人の減少。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性は107万人と、12万人の減少。「家計の補助・学費等を得たいから」とした女性は301万人と、17万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- 失業者は224万人と、前年同期に比べ45万人の増加。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は94万人と、23万人の増加、「1年以上」の者は50万人と、3万人の減少

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- 非労働力人口は4172万人と、前年同期に比べ21万人の増加。このうち就業希望者は277万人と、55万人の減少
- 就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は101万人と、前年同期に比べ8万人の増加

【未活用労働】

- 就業者6663万人のうち、追加就労希望就業者は219万人と、前年同期に比べ46万人の増加
- 非労働力人口4172万人のうち、潜在労働力人口は43万人と、前年同期に比べ5万人の増加
- 未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は7.0%と、前年同期に比べ1.4ポイントの上昇

	実数 (万人,%)			対前年同期増減 (万人,ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11060	5338	5722	-11	-5	-6
労働力人口	6888	3831	3057	-32	-3	-29
就業者	6663	3706	2958	-78	-27	-50
うち雇用者	5940	3251	2689	-76	-30	-46
うち役員を除く雇用者	5601	2995	2606	-80	-36	-43
正規の職員・従業員	3537	2335	1202	45	9	36
非正規の職員・従業員	2064	660	1404	-125	-46	-79
【現職の雇用形態についての主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	615	185	430	-6	-4	-2
家計の補助・学費等を得たいから	383	83	301	-18	0	-17
家事・育児・介護等と両立しやすいから	241	5	235	-33	-2	-32
通勤時間が短いから	96	28	68	4	3	1
専門的な技能等をいかせるから	162	79	82	1	-5	5
正規の職員・従業員の仕事がないから	222	107	115	-17	-12	-5
その他	249	130	120	-22	-15	-6
失業者	224	125	99	45	24	21
【失業期間別】						
3か月未満	94	47	47	23	14	9
3か月以上	126	76	50	21	11	11
3～6か月未満	47	24	23	21	12	9
6か月～1年未満	29	17	12	3	2	1
1年以上	50	34	16	-3	-4	2
非労働力人口	4172	1507	2666	21	-2	24
【就業希望の有無別】						
就業希望者	277	79	199	-55	-20	-34
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	101	29	72	8	-2	10
出産・育児のため	49	-	49	-22	0	-22
介護・看護のため	13	2	11	-5	-1	-5
健康上の理由のため	54	23	31	-15	-4	-11
その他	53	21	32	-19	-13	-5
就業内定者	74	35	39	-5	-7	1
就業非希望者	3895	1428	2467	77	23	54
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6888	3831	3057	-32	-3	-29
就業者（再掲）	6663	3706	2958	-78	-27	-50
うち追加就労希望就業者	219	79	140	46	28	18
失業者（再掲）	224	125	99	45	24	21
うち完全失業者	202	118	84	38	22	16
非労働力人口（再掲）	4172	1507	2666	21	-2	24
うち潜在労働力人口	43	15	29	5	3	3
未活用労働指標1（LU1）（%）	3.3	3.3	3.2	0.7	0.7	0.7
未活用労働指標2（LU2）（%）	6.4	5.3	7.8	1.3	1.3	1.3
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.9	3.6	4.1	0.8	0.7	0.8
未活用労働指標4（LU4）（%）	7.0	5.7	8.7	1.4	1.4	1.4

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

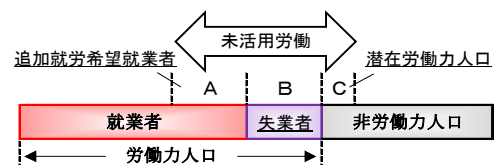
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- 1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- 1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

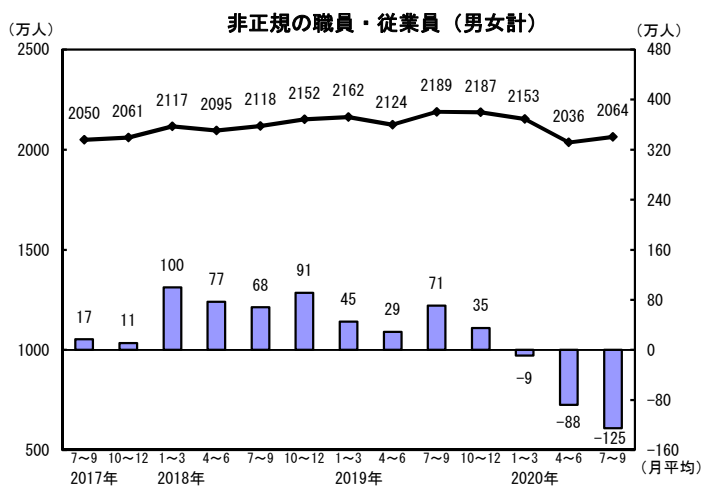
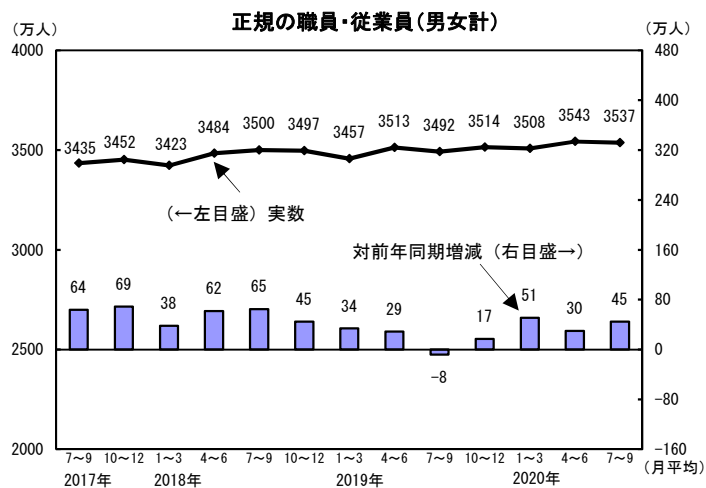
1 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3537万人と、前年同期に比べ45万人の増加。4期連続の増加。
- ・非正規の職員・従業員は2064万人と、125万人の減少。3期連続の減少
- ・非正規の職員・従業員の割合^{注)}は36.9%と、3期連続の低下

表1, 図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

		2020年 7～9月	対前年同期増減(万人, ポイント)					
			2020年			2019年		
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5601	-80	-57	41	52	63
		正規の職員・従業員	3537	45	30	51	17	-8
		非正規の職員・従業員	2064	-125	-88	-9	35	71
		パート・アルバイト	1456	-72	-78	11	22	37
		労働者派遣事業所の派遣社員	132	-10	0	1	9	8
		契約社員	280	-26	-7	-25	-9	11
		嘱託	113	-15	-7	3	5	7
		その他	83	0	5	1	9	6
割合(%)	非正規の職員・従業員	36.9	-1.6	-1.2	-0.5	0.3	0.8	
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2995	-36	-27	8	1	20
		正規の職員・従業員	2335	9	2	8	-17	-20
		非正規の職員・従業員	660	-46	-28	0	17	42
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2606	-43	-31	33	52	42
		正規の職員・従業員	1202	36	29	43	34	12
		非正規の職員・従業員	1404	-79	-59	-10	18	29

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



2 非正規の職員・従業員について主な理由

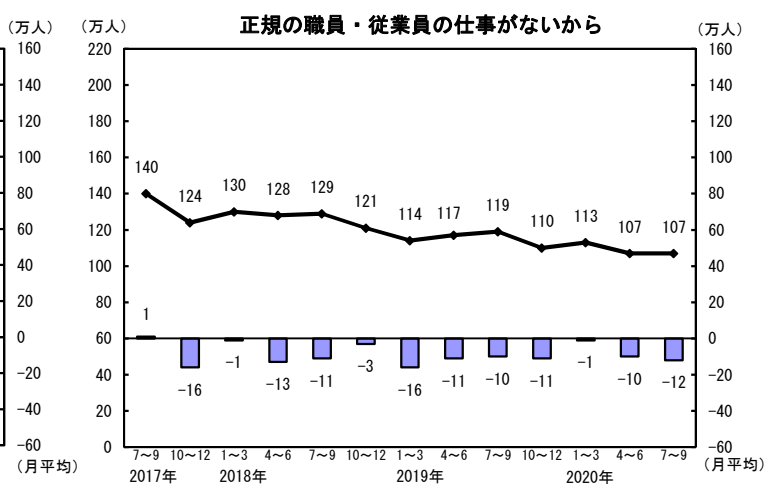
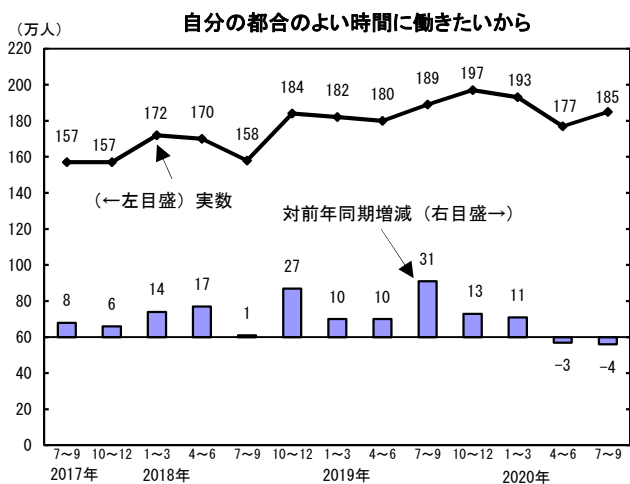
- ・男性の非正規の職員・従業員660万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が185万人（30.0%）と、前年同期に比べ4万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が107万人（17.3%）と、12万人の減少
- ・女性の非正規の職員・従業員1404万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が430万人（31.8%）と、前年同期に比べ2万人の減少。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が301万人（22.3%）と、17万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2020年7～9月期平均）及び推移

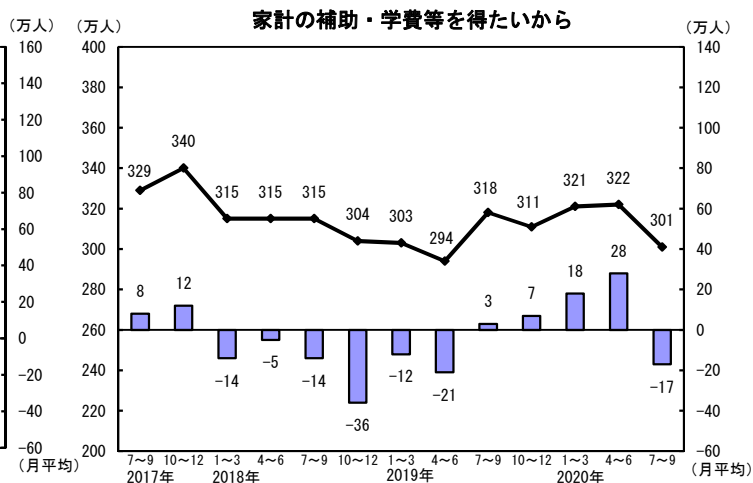
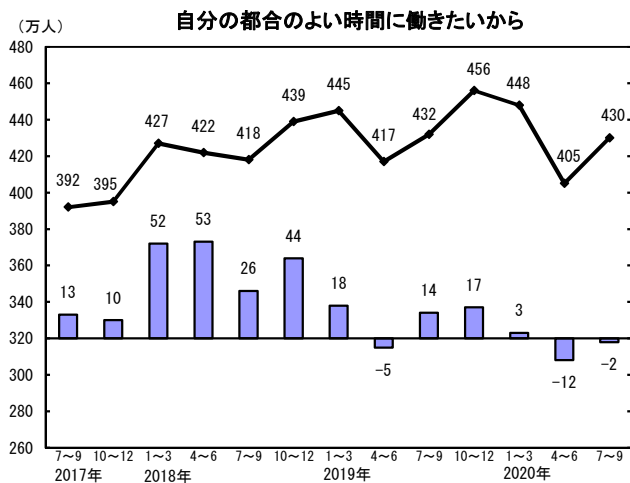
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2064	-125	-	660	-46	-	1404	-79	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	615	-6	31.3	185	-4	30.0	430	-2	31.8
家計の補助・学費等を得たいから	383	-18	19.5	83	0	13.5	301	-17	22.3
家事・育児・介護等と両立しやすいから	241	-33	12.2	5	-2	0.8	235	-32	17.4
通勤時間が短いから	96	4	4.9	28	3	4.5	68	1	5.0
専門的な技能等をいかせるから	162	1	8.2	79	-5	12.8	82	5	6.1
正規の職員・従業員の仕事がないから	222	-17	11.3	107	-12	17.3	115	-5	8.5
その他	249	-22	12.7	130	-15	21.1	120	-6	8.9

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

— 男 —



— 女 —



I-2 失業者

1 仕事につけない理由

- 失業者は224万人と、前年同期に比べ45万人の増加。
これを仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が67万人と、18万人の増加。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が15万人と、6万人の増加

表3 仕事につけない理由別失業者

(万人)

	2020年 7～9月	対前年同期増減				
		2020年			2019年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
失業者	224	45	24	-3	-10	-7
賃金・給料が希望とあわない	15	2	-3	0	4	-3
勤務時間・休日などが希望とあわない	23	1	-13	-11	-3	-7
求人年齢と自分の年齢とあわない	24	7	0	-3	-4	-5
自分の技術や技能が求人要件に満たない	12	0	6	0	2	1
希望する種類・内容の仕事がない	67	18	17	7	-4	-3
条件にこだわらないが仕事がない	15	6	6	1	-2	0
その他	63	10	11	3	-3	10

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
(「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

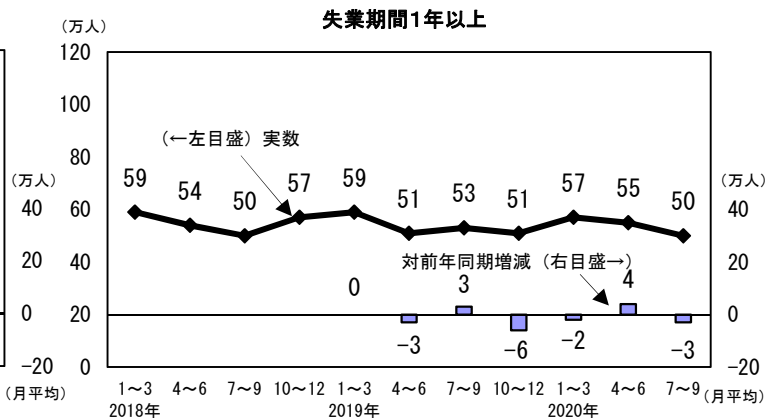
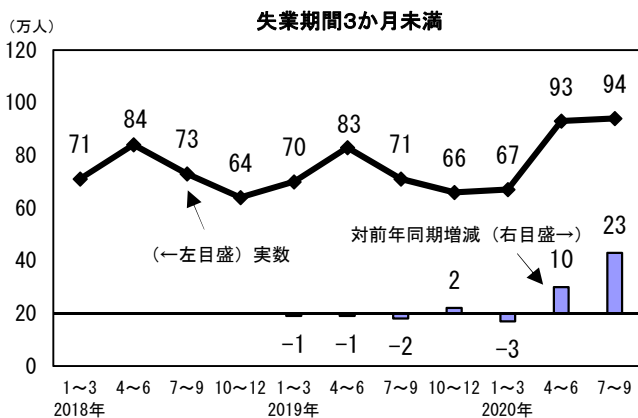
2 失業期間

- 失業者224万人を、失業期間別にみると、
「3か月未満」が94万人と、前年同期に比べ23万人の増加。
「3か月以上」が126万人と、21万人の増加。
このうち「1年以上」は50万人と、3万人の減少

表4、図3 失業期間別失業者の推移

	2020年 7～9月	対前年同期増減(万人, ポイント)					
		2020年			2019年		
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	
実数 (万人)	3か月未満	94	23	10	-3	2	-2
	3か月以上	126	21	13	2	-12	-5
	3～6か月未満	47	21	7	4	-1	-5
	6か月～1年未満	29	3	3	0	-5	-3
	1年以上	50	-3	4	-2	-6	3
割合 (%)	3か月未満	42.7	2.4	-0.1	-1.5	3.3	0.4
	3か月以上	57.3	-2.4	0.1	1.5	-3.3	-0.4
	3～6か月未満	21.4	6.6	1.6	2.3	0.2	-2.1
	6か月～1年未満	13.2	-1.6	0.0	0.1	-1.9	-1.0
	1年以上	22.7	-7.4	-1.1	-1.0	-1.7	2.8

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



注) 「失業者」は2018年1～3月期から集計を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1～3月期以降となる。

3 前職の離職理由

- ・失業者224万人のうち、離職した失業者は146万人と、前年同期に比べ25万人の増加。これを前職の離職理由別にみると、
「定年又は雇用契約の満了のため」とした者は26万人と、8万人の増加。
「事業不振や先行き不安のため」とした者は11万人と、5万人の増加

表5 前職の離職理由別離職した失業者

(万人)

	2020年 7～9月	対前年同期増減				
		2020年			2019年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
離職した失業者	146	25	18	-2	-10	-6
会社倒産・事業所閉鎖のため	11	4	6	-1	0	1
人員整理・勸奨退職のため	10	4	3	-1	2	0
事業不振や先行き不安のため	11	5	4	-3	-2	-1
定年又は雇用契約の満了のため	26	8	-2	1	-1	-4
より良い条件の仕事を探すため	24	2	3	1	2	-2
結婚・出産・育児のため	2	-2	-2	1	1	-1
介護・看護のため	4	1	-2	0	1	-1
家事・通学・健康上の理由のため	18	-5	1	2	-6	3
その他	31	0	4	-2	-8	0

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者224万人のうち、過去1年間に離職した者(求職理由が「仕事をやめたため」)は95万人と、前年同期に比べ20万人の増加。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は44万人と、5万人の増加。
「非正規の職員・従業員」であった者は49万人と、15万人の増加

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

(万人)

	2020年 7～9月	対前年同期増減				
		2020年			2019年	
		7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
失業者	224	45	24	-3	-10	-7
うち 前職あり	208	40	23	-3	-9	1
うち 仕事をやめたため求職	146	25	18	-2	-10	-6
うち 過去1年間に離職	95	20	21	4	-6	-2
うち 役員を除く雇用者	94	21	20	4	-5	-2
前職の雇用形態						
正規の職員・従業員	44	5	8	7	-4	3
非正規の職員・従業員	49	15	12	-3	-2	-4
パート・アルバイト	25	4	6	1	1	-2
労働者派遣事業所の派遣社員	14	9	2	-3	0	-1
契約社員・嘱託	10	3	3	-1	-2	-2
その他	0	0	1	-1	-1	-1

I-3 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4172万人と、前年同期に比べ21万人の増加。
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は277万人と、55万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3808万人と、77万人の増加。
このうち「65歳以上」は2623万人と、12万人の増加

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2020年7～9月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4172	21	-	1507	-2	-	2666	24	-
就業希望者	277	-55	6.7	79	-20	5.3	199	-34	7.5
就業内定者	74	-5	1.8	35	-7	2.3	39	1	1.5
就業非希望者	3808	77	91.6	1386	23	92.4	2422	54	91.1
うち65歳以上	2623	12	63.1	984	4	65.6	1640	9	61.7

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2020年7～9月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	277	-55	-	79	-20	-	199	-34	-
15～24歳	54	-14	19.5	25	-9	32.1	29	-5	14.6
25～34歳	51	-3	18.4	9	-2	11.5	42	-1	21.1
35～44歳	54	-15	19.5	7	-1	9.0	47	-14	23.6
45～54歳	43	-11	15.5	7	-3	9.0	36	-8	18.1
55～64歳	31	-8	11.2	7	-3	9.0	24	-5	12.1
65歳以上	44	-3	15.9	23	-2	29.5	21	-1	10.6

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者277万人を、求職活動をしていない理由別にみると、
「適当な仕事がありそうにない」とした者は101万人と、前年同期に比べ8万人の増加。
「健康上の理由のため」とした者は54万人と、15万人の減少。
「出産・育児のため」とした者は49万人と、22万人の減少。
「介護・看護のため」とした者は13万人と、5万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者（2020年7～9月期平均）

		就業希望者										
		総数	適当な仕事がありそうにない					その他	出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			近く仕事ありそうにない	自分の知識・能力にありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にありそうにない	今の景気や季節では仕事ありそうにない						
実数	男女計	277	101	19	14	24	23	21	49	13	54	53
	男	79	29	5	5	4	7	8	-	2	23	21
	女	199	72	13	9	20	16	13	49	11	31	32
対前年同期増減	男女計	-55	8	4	-5	-10	21	-2	-22	-5	-15	-19
	男	-20	-2	0	-3	-4	6	-1	0	-1	-4	-13
	女	-34	10	3	-2	-6	15	-1	-22	-5	-11	-5

II 未活用労働

1 未活用労働の状態[※]にある者(追加就労希望就業者, 失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより, 就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6663万人のうち, 追加就労希望就業者は219万人と, 前年同期に比べ46万人の増加。男性は79万人と, 28万人の増加。女性は140万人と, 18万人の増加。
男性は65歳以上が18万人(23.1%)と最も多く, 6万人の増加。
女性は45～54歳が36万人(25.9%)と最も多く, 3万人の増加
- ・失業者は224万人と, 前年同期に比べ45万人の増加
- ・非労働力人口4172万人のうち, 潜在労働力人口は43万人と, 前年同期に比べ5万人の増加。
このうち就業可能非求職者は39万人と, 6万人の増加。
就業可能非求職者のうち, 男性は14万人と, 3万人の増加。女性は25万人と, 3万人の増加。
男性は65歳以上が6万人と最も多く, 前年同期と同数。
女性は45～54歳が6万人と最も多く, 2万人の増加

表10 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2020年7～9月期平均)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11060	-11	5338	-5	5722	-6
労働力人口	6888	-32	3831	-3	3057	-29
就業者	6663	-78	3706	-27	2958	-50
うち 追加就労希望就業者	219	46	79	28	140	18
失業者	224	45	125	24	99	21
うち 完全失業者	202	38	118	22	84	16
非労働力人口	4172	21	1507	-2	2666	24
うち 潜在労働力人口	43	5	15	3	29	3
うち 就業可能非求職者	39	6	14	3	25	3

- (万人)
- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは, 就業時間が週35時間未満で, 就業時間の追加を希望しており, 追加できる就業者
2. 「失業者」とは, 就業しておらず, 1か月以内に求職活動を行っており, すぐに就業できる者
(「完全失業者」とは, 「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
3. 「潜在労働力人口」とは, 就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち,
・1か月以内に求職活動を行っており, すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)
・1か月以内に求職活動を行っていないが, 就業を希望しており, すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

表11 年齢階級別追加就労希望就業者(2020年7～9月期平均)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	219	46	-	79	28	-	140	18	-
15～24歳	37	9	16.8	14	1	17.9	22	7	15.8
25～34歳	28	3	12.7	11	4	14.1	17	0	12.2
35～44歳	41	6	18.6	10	4	12.8	31	3	22.3
45～54歳	49	10	22.3	13	7	16.7	36	3	25.9
55～64歳	33	7	15.0	12	6	15.4	20	1	14.4
65歳以上	32	11	14.5	18	6	23.1	13	4	9.4

注) 割合は, 年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表12 年齢階級別就業可能非求職者(2020年7～9月期平均)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	39	6	14	3	25	3
15～24歳	7	1	3	0	3	0
25～34歳	3	1	1	1	2	0
35～44歳	5	2	1	1	4	1
45～54歳	6	1	0	-1	6	2
55～64歳	7	2	2	1	5	1
65歳以上	12	1	6	0	5	0

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は7.0%と、前年同期に比べ1.4ポイントの上昇
- ・未活用労働指標4（LU4）の内訳をみると、男性は65歳以上を除く全ての年齢階級で、失業者の占める割合が高く、女性は25～34歳を除く全ての年齢階級で、追加就労希望就業者の占める割合が高い

表13 未活用労働指標（2020年7～9月期平均）

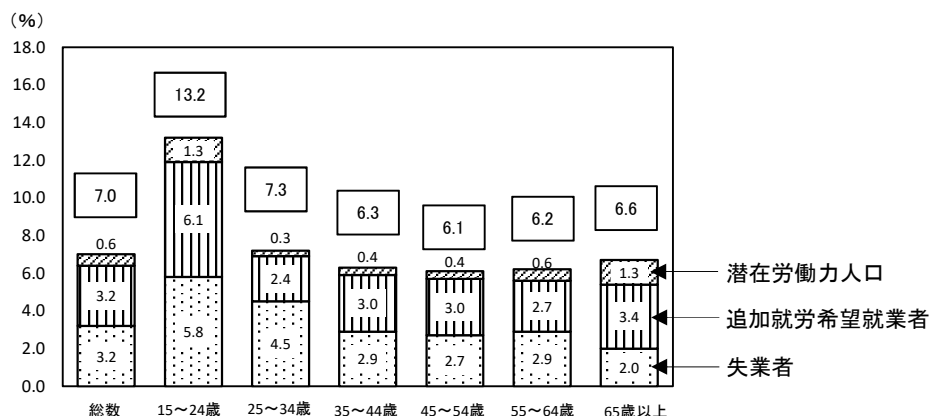
(%, ポイント)

		未活用労働指標1 (LU1)	未活用労働指標2 (LU2)	未活用労働指標3 (LU3)	未活用労働指標4 (LU4)
実数	男女計	3.3	6.4	3.9	7.0
	男	3.3	5.3	3.6	5.7
	女	3.2	7.8	4.1	8.7
対前年同期増減	男女計	0.7	1.3	0.8	1.4
	男	0.7	1.3	0.7	1.4
	女	0.7	1.3	0.8	1.4

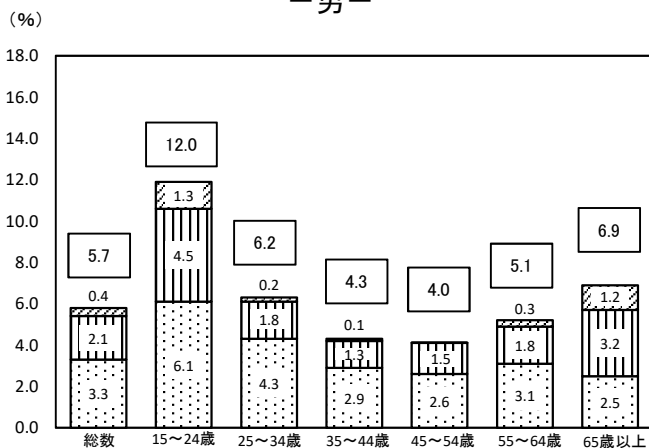
- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

図4 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）の内訳（2020年7～9月期平均）

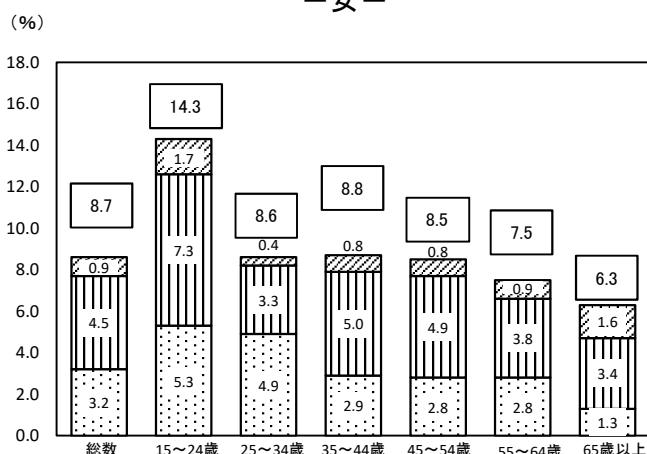
—男女計—



—男—



—女—



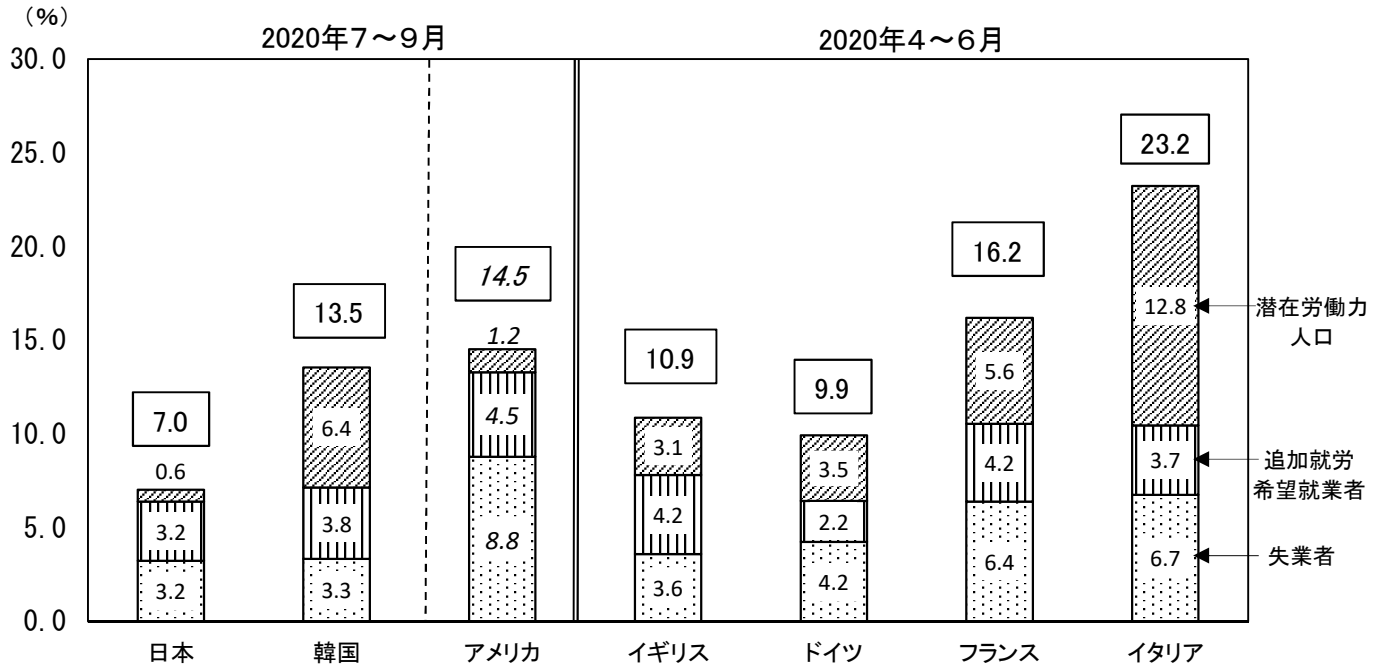
- 注) 1. 未活用労働指標4（LU4）の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
 2. 男性の45～54歳の「潜在労働力人口」の割合は、潜在労働力人口が表章単位に満たないため、表章していない。

表14 主要国の未活用労働指標

(%)

	2020年7～9月			2020年4～6月			
	日本	韓国	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	3.3	3.6	8.9	3.7	4.4	6.8	7.7
未活用労働指標 2 (LU 2)	6.4	7.6	13.5	8.0	6.7	11.2	12.0
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.9	9.7	10.0	6.7	7.7	12.0	19.5
未活用労働指標 4 (LU 4)	7.0	13.5	14.5	10.9	9.9	16.2	23.2

図5 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



- 注) 1. 未活用労働指標 4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局、ドイツ（「労働力人口」）についてはドイツ連邦統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、イギリス、ドイツ（「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」）、フランス及びイタリアについてはEurostat、ドイツ（「失業者」）についてはドイツ連邦統計局による四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標（四半期）を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについては Current Population Survey、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。
3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

・年齢

日本及び韓国は15歳以上、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値

・集計対象

日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口

・日本の未活用労働との違い

イギリス、ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。
 欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標 2* を作成している。

$$\text{※「未活用労働補助指標 2」} = (\text{失業者} + \text{拡張求職者}) \div (\text{労働力人口} + \text{拡張求職者}) \times 100$$

アメリカ：未活用労働指標 2 (LU 2) ～未活用労働指標 4 (LU 4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、

アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU 2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU 3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU 3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（緑辺労働者）」に置き換えた指標)

LU 4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU 4における「潜在労働力人口」を「緑辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service

イギリス、フランス、イタリア：Eurostat

ドイツ：Eurostat, Federal Statistical Office of Germany

アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics